

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月8日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	株式会社 ケーヒン
【英訳名】	KEIHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田内 常夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）3411（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山家 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (百万円)	78,961	79,801	318,689
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	3,521	5,746	19,300
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円)	1,131	3,348	10,430
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	3,974	581	23,431
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	127,357	147,171	147,774
資産合計 (百万円)	229,816	241,742	245,740
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	15.30	45.27	141.02
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.4	60.9	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,111	7,722	29,232
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,568	3,942	21,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,022	4,309	9,400
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	30,844	30,003	30,318

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 百万円未満を四捨五入しております。

3 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）の売上収益は、798億1百万円と前年同期に比べ8億4千1百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では236億1千4百万円と前年同期に比べ6億2百万円の増収、四輪車製品では561億8千7百万円と前年同期に比べ2億3千9百万円の増収となりました。利益においては、労務費や減価償却費などの増加はあるものの、売上増に伴う利益の増加や合理化効果などにより、営業利益は61億5千5百万円と前年同期に比べ、25億3百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は22億1千7百万円増益の33億4千8百万円となりました。

セグメント別売上収益の状況

（日本）

二輪車・汎用製品は、海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、現地生産の進展による販売の減少や空調用熱交換器領域がタイの政情不安による市場低迷を受けたことにより販売が減少しました。これらにより、為替影響による増収はあるものの、売上収益は365億4千2百万円と前年同期に比べ42億1千万円の減収となりました。

（米州）

二輪車製品は南米での販売減少はあるものの、為替換算上の影響により、売上収益は252億8千7百万円と前年同期に比べ1億3百万円の増収となりました。

（アジア）

二輪車製品はインドネシアやインドなどで販売が増加しました。四輪車製品はタイの政情不安による市場低迷を受けたものの、インドネシアなどで販売が増加しました。これらにより、為替換算上の影響による減収はあるものの、売上収益は240億1千5百万円と前年同期に比べ6億4千7百万円の増収となりました。

（中国）

主に四輪車製品の新機種効果での販売増加により、売上収益は158億6千8百万円と前年同期に比べ21億3千5百万円の増収となりました。

（注）セグメント別売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、300億3百万円と、前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、営業債務及びその他の債務の減少や法人所得税の支払額などはあるものの、税引前四半期利益などにより、77億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは前年同期に比べ6億1千1百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより、39億4千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ6億2千5百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払いなどにより、43億9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前年同期に比べ12億8千7百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に関し、重要な変更や新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発活動にかかる費用の総額は、49億4千7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

その内容等については、「(1) 業績の状況」をご参照ください。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期 増減率(%)	受注高 (百万円)	前年同期 増減率(%)	販売高 (百万円)	前年同期 増減率(%)
日 本	40,325	13.5	37,362	9.1	36,542	10.3
米 州	25,412	1.0	23,926	4.9	25,287	0.4
ア ジ ア	26,110	7.6	23,396	0.1	24,015	2.8
中 国	15,926	15.2	16,221	8.3	15,868	15.5
合 計	107,774	2.4	100,905	1.3	101,712	1.3

(注) 欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	73,985,246	73,985,246	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	73,985	-	6,932	-	7,941

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,100	739,311	-
単元未満株式	普通株式 29,446	-	-
発行済株式総数	73,985,246	-	-
総株主の議決権	-	739,311	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号	24,700	-	24,700	0.03
計	-	24,700	-	24,700	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		29,985	30,318	30,003
営業債権及びその他の債権		45,494	47,792	47,441
その他の金融資産	8	3,195	1,225	1,173
棚卸資産		40,539	44,278	44,557
その他の流動資産		8,713	6,141	5,499
流動資産合計		<u>127,926</u>	<u>129,753</u>	<u>128,672</u>
非流動資産				
有形固定資産		86,790	93,574	91,082
無形資産		3,334	4,999	5,258
営業債権及びその他の債権		437	379	357
その他の金融資産	8	5,756	12,453	12,342
繰延税金資産		1,197	2,940	2,615
その他の非流動資産		1,677	1,641	1,416
非流動資産合計		<u>99,191</u>	<u>115,987</u>	<u>113,070</u>
資産合計		<u><u>227,117</u></u>	<u><u>245,740</u></u>	<u><u>241,742</u></u>

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2014年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		45,509	47,247	44,813
借入金		9,741	9,981	8,821
その他の金融負債	8	139	111	88
未払法人所得税等		1,255	1,473	1,974
引当金		300	1,014	991
その他の流動負債		1,498	844	2,783
流動負債合計		58,442	60,672	59,470
非流動負債				
借入金		6,377	5,739	5,700
その他の金融負債		192	171	165
退職給付に係る負債		7,568	3,528	3,148
引当金		164	175	174
繰延税金負債		882	3,398	3,719
その他の非流動負債		1,936	1,579	1,416
非流動負債合計		17,119	14,590	14,322
負債合計		75,562	75,261	73,793
資本				
資本金		6,932	6,932	6,932
資本剰余金		7,455	9,524	9,524
利益剰余金		106,963	118,884	121,050
自己株式		35	36	36
その他の資本の構成要素		3,104	12,469	9,701
親会社の所有者に帰属する持分合計		124,419	147,774	147,171
非支配持分		27,137	22,704	20,778
資本合計		151,555	170,479	167,949
負債及び資本合計		227,117	245,740	241,742

(2)【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上収益	5	78,961	79,801
売上原価		68,162	67,369
売上総利益		10,799	12,432
販売費及び一般管理費		7,108	6,334
その他の収益		186	135
その他の費用		225	78
営業利益	5	3,653	6,155
金融収益		145	111
金融費用		276	520
税引前四半期利益		3,521	5,746
法人所得税費用		1,540	1,849
四半期利益		1,981	3,898
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,131	3,348
非支配持分		849	549
四半期利益		1,981	3,898
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	15.30	45.27

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	1,981	3,898
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	150	1,082
純損益に振り替えられることのない項目合計	150	1,082
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,141	2,016
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,141	2,016
税引後その他の包括利益	3,291	3,099
四半期包括利益	5,272	799
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,974	581
非支配持分	1,299	218
四半期包括利益	5,272	799

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	7,455	106,963	35
四半期包括利益					
四半期利益		-	-	1,131	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	1,131	-
所有者との取引等					
配当	7	-	-	1,035	-
自己株式の取得		-	-	-	0
所有者との取引等合計		-	-	1,035	0
期末残高		6,932	7,455	107,059	35

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		3,104	-	3,104	124,419	27,137	151,555
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	1,131	849	1,981
その他の包括利益		150	2,692	2,842	2,842	449	3,291
四半期包括利益合計		150	2,692	2,842	3,974	1,299	5,272
所有者との取引等							
配当	7	-	-	-	1,035	2,312	3,348
自己株式の取得		-	-	-	0	-	0
所有者との取引等合計		-	-	-	1,035	2,312	3,348
期末残高		3,254	2,692	5,946	127,357	26,123	153,480

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高		6,932	9,524	118,884	36
四半期包括利益					
四半期利益		-	-	3,348	-
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	3,348	-
所有者との取引等					
配当	7	-	-	1,183	-
自己株式の取得		-	-	-	-
所有者との取引等合計		-	-	1,183	-
期末残高		6,932	9,524	121,050	36

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		7,820	4,649	12,469	147,774	22,704	170,479
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	3,348	549	3,898
その他の包括利益		1,082	1,685	2,768	2,768	331	3,099
四半期包括利益合計		1,082	1,685	2,768	581	218	799
所有者との取引等							
配当	7	-	-	-	1,183	2,145	3,328
自己株式の取得		-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計		-	-	-	1,183	2,145	3,328
期末残高		6,737	2,964	9,701	147,171	20,778	167,949

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,521	5,746
減価償却費及び償却費	3,675	3,998
減損損失	35	21
受取利息及び受取配当金	145	111
支払利息	109	118
固定資産除売却損益(は益)	65	12
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	394	9
棚卸資産の増減額(は増加)	1,213	986
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	1,905	1,006
引当金の増減額(は減少)	27	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	312	356
その他	2,414	2,370
小計	8,907	9,754
利息の受取額	88	95
配当金の受取額	33	39
利息の支払額	93	128
法人所得税の支払額	1,825	2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,111	7,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,720	61
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	6,208	4,206
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	13	43
貸付けによる支出	132	164
貸付金の回収による収入	202	202
その他	163	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,568	3,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	926	930
長期借入れによる収入	1,362	-
長期借入金の返済による支出	49	51
親会社の所有者への配当金の支払額	7	1,183
非支配持分への配当金の支払額	2,312	2,145
自己株式の取得による支出	0	-
その他	61	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,022	4,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,338	215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	859	315
現金及び現金同等物の期首残高	29,985	30,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,844	30,003

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2014年6月30日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2014年4月1日から2015年3月31日まで）からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2013年4月1日であり、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年8月8日に取締役会によって発行の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）において記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を早期適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別に識別しております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理しております。移転された対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。移転された対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして計上しております。反対に下回る場合には、純損益として認識しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。ただし、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値といえない場合には、取引日の為替レートで換算しております。在外営業活動体の換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体について、支配の喪失及び重要な影響力の喪失をした場合には、在外営業活動体の換算差額は、処分した期間に純損益として認識しております。

なお、ハイパーインフレーション経済下の通貨を機能通貨としているグループ企業はありません。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTPL金融資産」）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTOCI金融資産」）及び償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、FVTPL金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定される金融資産に分類されなかった金融資産のうち、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益で表示することを選択した、売買保有目的ではない資本性金融商品についてはFVTOCI金融資産に分類し、それ以外の金融資産についてはFVTPL金融資産に分類しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

FVTPL金融資産とFVTOCI金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はそれぞれ純損益、その他の包括利益として認識しております。FVTOCI金融資産については、その他の包括利益で計上した額が純損益に振り替えられることはありません。ただし、FVTOCI金融資産からの配当金については、その配当金が投資元本の払戻しであることが明らかな場合を除き、純損益として認識しております。

なお、連結包括利益計算書のその他の包括利益で計上したFVTOCI金融資産の公正価値の変動額については連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しており、当該FVTOCI金融資産の認識を中止した場合には利益剰余金に直接振り替えております。

() 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産について、年度毎に減損の客観的証拠があるかどうかを評価しております。金融資産は、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損損失を認識しております。

金融資産が減損していることを示す客観的証拠には、債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等を含めております。

償却原価で測定される金融資産の減損の評価に際して、個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産については、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れしております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（以下、「FVTPL金融負債」）と償却原価で測定される金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

FVTPL金融負債については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動は純損益として認識しております。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、失効となった場合、又は契約上の義務を履行した場合に金融負債の認識を中止しております。

(5) ヘッジ会計

一部の外貨建取引について為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。取得原価は、先入先出法に基づいて算定しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

(8) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び原状回復費用等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～12年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 無形資産

ソフトウェア

内部利用のソフトウェアは、当初認識時に取得原価で測定しております。準備段階において発生した内部及び外部費用は発生時の費用とし、開発段階において発生した内部及び外部費用を無形資産に計上しております。導入後に発生するメンテナンスなどの費用は発生時の費用としております。

償却費は、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

開発費

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車・汎用製品及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に2～5年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リース（借手）に分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リース（借手）に分類しております。

ファイナンス・リース取引（借手）におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引（借手）においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。ただし、便益の時間的パターンがより適切に表される場合は、発生した期間の費用として認識しております。

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリースは、ファイナンス・リース（貸手）に分類しております。

ファイナンス・リース（貸手）によるリース債権は、正味リース投資未回収額で当初認識しております。当初認識後は正味リース投資未回収額に一定の期間利益率を反映した上で認識し、純損益として発生した期間に認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、年度毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しておりません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定し判断しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識した減損損失は、年度毎に損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。

減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れしております。減損損失は減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(12) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単
位積増方式を用いて算定しております。

確定給付制度債務の現在価値の計算に用いる割引率は、将来の年度毎の給付支払見込日までの期間を基に
割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算
定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間にお
いて純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息
収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在
価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、次のいずれか早い方の日が帰属する会計期間の純損益として認識しております。

- ・ 制度改訂又は縮小が発生した時
- ・ 関連するリストラクチャリングのコスト又は解雇給付を認識した時

数理計算上の仮定の変更や見積りと実績との差異に基づく数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（確
定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、発生した会計期間においてその他の
包括利益として認識し発生時に利益剰余金に振り替えております。確定拠出型の退職給付に係る費用は、関
連する勤務が提供された時点で純損益として認識しております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当
社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で純損益として認識しております。

賞与は、それを支払う現在の法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合
に、制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債
務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが
可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に
特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割
戻しは純損益として認識しております。

資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事業所の原状回復費用等の見込額について、資産除去債務を計
上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、製品の販売先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算
出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・ 過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対応期間内の費用見積額
- ・ 特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

(14) 自己株式

自己株式は取得価額で測定し、資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

物品の販売

物品の販売からの収益は、以下の条件すべてが満たされたときに認識しております。

- ・ 物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転
- ・ 物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的支配を保持していないこと
- ・ 収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・ 将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・ 関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

収益認識のタイミングは個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連する項目及び直接資本の部又はその他の包括利益として認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる所得を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち将来課税所得に対して使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は年度毎に見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は年度毎に再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税法及び税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

なお、法人所得税費用については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をしております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積もっております。このような見積りは、経営者による最善の見積りによって行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職後給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

(3) 製品保証引当金

当社グループは、製造・販売した製品につき品質保証を行っており、販売が完了した製品に関連して将来発生すると見込まれる費用を見積って引当金として計上しております。このような見積りは、製品の販売先からもたらされる最新の情報や過去の実績を基礎に、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

(4) 法人所得税

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2012年1月1日付で取得した、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしているため、「日本」セグメントに含めております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	20,768	24,654	21,103	12,435	78,961	-	78,961
セグメント間の内部売上収益	19,984	530	2,265	1,298	24,077	24,077	-
計	40,752	25,184	23,368	13,733	103,037	24,077	78,961
営業利益又は損失()	2,012	34	2,578	1,129	5,685	2,032	3,653
金融収益	-	-	-	-	-	-	145
金融費用	-	-	-	-	-	-	276
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	3,521

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失()の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	20,757	24,421	20,806	13,817	79,801	-	79,801
セグメント間の内部売上収益	15,785	866	3,209	2,051	21,911	21,911	-
計	36,542	25,287	24,015	15,868	101,712	21,911	79,801
営業利益又は損失()	811	464	3,868	968	4,488	1,667	6,155
金融収益	-	-	-	-	-	-	111
金融費用	-	-	-	-	-	-	520
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	5,746

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失()の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

6. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,131	3,348
期中平均普通株式数(株)	73,960,990	73,960,466
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.30	45.27

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,035	14	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

8. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 公正価値と帳簿価額

償却原価で測定される重要な金融資産、金融負債については、満期までの期間が短期であるため帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているか、若しくは実勢金利であるか、又は実勢金利でなかった場合でも約定金利と新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率の間に重要な乖離がないことから、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ(資産)」、「資本性金融商品」、「デリバティブ(負債)」は、連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産(流動)」、「その他の金融資産(非流動)」、「その他の金融負債(流動)」に含めて表示しております。

IFRS移行日(2013年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	-	-	-	-
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,329	-	427	5,756
合計	5,329	-	427	5,756
負債:				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	-	112	-	112
合計	-	112	-	112

前連結会計年度(2014年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	-	-	-	-
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	12,026	-	427	12,453
合計	12,026	-	427	12,453
負債:				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	-	67	-	67
合計	-	67	-	67

当第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産:				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	-	27	-	27
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	11,908	-	434	12,342
合計	11,908	27	434	12,369
負債:				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約です。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される金融商品の重要な増減はありません。

9. 後発事象

該当事項はありません。

10. 初度適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2014年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」）では、IFRSで要求される基準の一部については遡及適用を免除する規定があり、当社グループは以下の免除規定を適用しております。

(1) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(2) 企業結合

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を、IFRS移行日前の全ての企業結合に遡及適用する方法、又はIFRS移行日もしくはIFRS移行日前の特定の企業結合から適用する方法のいずれかを選択することができます。

当社グループは、2012年1月1日以降に行われた企業結合に対して、遡及的にIFRS第3号を適用する方法を選択しております。それに伴い、IFRS第10号「連結財務諸表」（以下、「IFRS第10号」）も同日から適用しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

IFRS移行日(2013年4月1日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	18,874	11,111	29,985	F	現金及び現金同等物
有価証券	8,400	8,400	-	F	
受取手形及び売掛金	39,124	6,370	45,494		営業債権及びその他の債権
	-	3,195	3,195		その他の金融資産
商品及び製品	11,958	28,581	40,539	F	棚卸資産
仕掛品	6,983	6,983	-	F	
原材料及び貯蔵品	23,377	23,377	-	F	
繰延税金資産	2,586	2,586	-	F	
その他	12,613	3,900	8,713		その他の流動資産
流動資産合計	123,914	4,011	127,926		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	83,350	3,439	86,790		有形固定資産
無形固定資産	3,848	514	3,334	A	無形資産
投資有価証券	8,422	2,665	5,756		その他の金融資産
長期貸付金	437	0	437		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	1	1	-		
繰延税金資産	473	724	1,197	F	繰延税金資産
その他	4,514	2,837	1,677	C	その他の非流動資産
固定資産合計	101,043	1,851	99,191		非流動資産合計
資産合計	224,957	2,160	227,117		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
					負債及び資本
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	29,702	15,807	45,509	B,F	営業債務及びその他の債務
未払費用	10,336	10,336	-	F	
役員賞与引当金	54	54	-		
短期借入金	7,724	2,017	9,741		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	1,172	1,172	-		
未払法人税等	1,251	4	1,255		未払法人所得税等 引当金
製品保証引当金	301	1	300		
リース債務	27	27	-		
	-	139	139		その他の金融負債
繰延税金負債	43	43	-	F	
その他	4,950	3,451	1,498		その他の流動負債
流動負債合計	55,561	2,882	58,442		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	6,347	30	6,377		借入金
退職給付引当金	1,275	6,293	7,568	C	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	522	522	-		
資産除去債務	164	0	164		引当金
リース債務	193	0	192		その他の金融負債
繰延税金負債	3,628	2,746	882	F	繰延税金負債
その他	1,333	602	1,936		その他の非流動負債
固定負債合計	13,462	3,657	17,119		非流動負債合計
負債合計	69,023	6,539	75,562		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	-	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	486	7,455	A	資本剰余金
利益剰余金	123,027	16,064	106,963	D	利益剰余金
自己株式	35	-	35		自己株式
その他の包括利益累計額合計	7,265	10,369	3,104	D	その他の資本の構成要素
	130,600	6,181	124,419		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	25,334	1,803	27,137		非支配持分
純資産合計	155,934	4,379	151,555		資本合計
負債純資産合計	224,957	2,160	227,117		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド（旧ケーヒンパナルファ・リミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,266百万円増加しております。

C. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は一定年数にわたって償却することによって遅延認識しております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、「その他（非流動資産）」の金額が2,205百万円減少し、「退職給付に係る負債」の金額が6,293百万円増加しております。

D. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

F. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前第1四半期連結会計期間(2013年6月30日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	24,115	6,729	30,844	G	現金及び現金同等物
有価証券	9,000	9,000	-	G	
受取手形及び売掛金	40,927	6,636	47,563		営業債権及びその他の債権
	-	1,501	1,501		その他の金融資産
商品及び製品	12,179	27,966	40,145	G	棚卸資産
仕掛品	7,233	7,233	-	G	
原材料及び貯蔵品	21,845	21,845	-	G	
その他	12,808	6,130	6,678		その他の流動資産
流動資産合計	128,107	1,376	126,731		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	89,066	443	89,509		有形固定資産
無形固定資産	3,965	340	3,626	A,B	無形資産
投資有価証券	5,573	401	5,975		その他の金融資産
長期貸付金	389	-	389		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	1	1	-		
	-	1,983	1,983	G	繰延税金資産
その他	5,135	3,530	1,604	D	その他の非流動資産
固定資産合計	104,127	1,041	103,085		非流動資産合計
資産合計	232,234	2,417	229,816		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
負債の部					負債及び資本
流動負債					負債
支払手形及び買掛金	30,617	14,471	45,089	C,G	流動負債
未払費用	8,614	8,614	-	G	営業債務及びその他の債務
役員賞与引当金	10	10	-		
短期借入金	6,740	2,282	9,023		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	1,141	1,141	-		
未払法人税等	1,189	362	1,551		未払法人所得税等
製品保証引当金	266	9	274		引当金
	-	47	47		その他の金融負債
その他	5,439	3,484	1,955	G	その他の流動負債
流動負債合計	54,016	3,923	57,939		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	7,789	18	7,807		借入金
退職給付引当金	1,294	5,997	7,291	D	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	23	23	-		
資産除去債務	167	0	167		引当金
	-	185	185		その他の金融負債
	-	1,269	1,269	G	繰延税金負債
その他	5,588	3,910	1,678		その他の非流動負債
固定負債合計	14,861	3,537	18,398		非流動負債合計
負債合計	68,876	7,460	76,336		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	-	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	486	7,455	A	資本剰余金
利益剰余金	123,649	16,591	107,059	E	利益剰余金
自己株式	35	-	35		自己株式
その他の包括利益累計額合計	1,330	7,277	5,946	E	その他の資本の構成要素
	137,157	9,800	127,357		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	26,200	77	26,123		非支配持分
純資産合計	163,357	9,878	153,480		資本合計
負債純資産合計	232,234	2,417	229,816		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド(旧ケーヒンパナルファ・リミテッド)の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が83百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,392百万円増加しております。

D. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は一定年数にわたって償却することによって遅延認識しております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、「その他(非流動資産)」の金額が2,411百万円減少し、「退職給付に係る負債」の金額が5,997百万円増加しております。

E. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

F. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

G. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産(流動)」に含めて表示しております。

・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。

・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。

・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本の調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
資産の部					資産
流動資産					流動資産
現金及び預金	24,876	5,442	30,318	H	現金及び現金同等物
有価証券	5,700	5,700	-	H	
受取手形及び売掛金	49,277	1,485	47,792		営業債権及びその他の債権
	-	1,225	1,225		その他の金融資産
商品及び製品	13,829	30,449	44,278	H	棚卸資産
仕掛品	7,382	7,382	-	H	
原材料及び貯蔵品	26,439	26,439	-	H	
繰延税金資産	2,679	2,679	-	H	
その他	9,991	3,850	6,141		その他の流動資産
流動資産合計	140,173	10,419	129,753		流動資産合計
固定資産					非流動資産
有形固定資産	95,781	2,207	93,574		有形固定資産
無形固定資産	4,216	783	4,999	A, B	無形資産
投資有価証券	12,052	401	12,453		その他の金融資産
長期貸付金	379	-	379		営業債権及びその他の債権
貸倒引当金	1	1	-		
繰延税金資産	756	2,185	2,940	H	繰延税金資産
その他	2,876	1,234	1,641		その他の非流動資産
固定資産合計	116,058	71	115,987		非流動資産合計
資産合計	256,230	10,491	245,740		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
					負債及び資本
負債の部					負債
流動負債					流動負債
支払手形及び買掛金	35,624	11,623	47,247	C,H	営業債務及びその他の債務
未払費用	10,802	10,802	-	H	
役員賞与引当金	106	106	-		
短期借入金	7,624	2,357	9,981		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	2,210	2,210	-		
未払法人税等	1,790	317	1,473		未払法人所得税等
製品保証引当金	608	406	1,014		引当金
事業構造改善引当金	408	408	-		
リース債務	29	29	-		
	-	111	111		その他の金融負債
繰延税金負債	37	37	-	H	
その他	5,725	4,881	844		その他の流動負債
流動負債合計	64,964	4,292	60,672		流動負債合計
固定負債					非流動負債
長期借入金	5,795	56	5,739		借入金
退職給付に係る負債	4,137	609	3,528		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	25	25	-		
資産除去債務	173	2	175		引当金
リース債務	171	0	171		その他の金融負債
繰延税金負債	4,447	1,049	3,398	H	繰延税金負債
その他	1,485	94	1,579		その他の非流動負債
固定負債合計	16,234	1,644	14,590		非流動負債合計
負債合計	81,198	5,937	75,261		負債合計
純資産の部					資本
資本金	6,932	-	6,932		資本金
資本剰余金	7,941	1,584	9,524	A,E	資本剰余金
利益剰余金	134,155	15,271	118,884	D,F	利益剰余金
自己株式	36	-	36		自己株式
その他の包括利益累計額合計	3,923	8,546	12,469	D,F	その他の資本の構成要素
	152,915	5,141	147,774		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	22,118	587	22,704		非支配持分
純資産合計	175,033	4,554	170,479		資本合計
負債純資産合計	256,230	10,491	245,740		負債及び資本合計

主に以下の理由から日本基準とIFRSの資本の金額は相違しております。

A. のれんの調整

日本基準においては従前から支配していたケーヒンインディアマニュファクチャリング・プライベートリミテッド（旧ケーヒンパナルファ・リミテッド）の株式を2012年12月31日に追加取得する際に発生したのれんを認識しております。IFRSでは、2012年1月1日からIFRS第10号を適用した結果、資本取引として扱い、486百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

B. 開発費の調整

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから資産計上しております。その結果、「無形資産」の金額が1,175百万円増加しております。

C. 有給休暇に係る債務の調整

日本基準においては認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,322百万円増加しております。

D. 退職給付の調整

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純利益への振替が行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し即時に「利益剰余金」に振り替えております。その結果、3,636百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

E. 負ののれんの調整

日本基準では従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、「特別利益」として認識しております。IFRSでは資本取引として扱い、「資本剰余金」の増加として認識しております。

F. その他の資本の構成要素の調整

IFRS適用にあたってIFRS第1号にある在外営業活動体の換算差額累計額の免除規定を適用し、IFRS移行日現在で存在していた在外子会社に係る換算差額累計額をゼロとみなしております。その結果、6,835百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へと振り替えております。

G. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

H. 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準において区分掲記している「有価証券」について、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、日本基準において「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に含めて表示しております。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSでは全て非流動で表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	80,207	1,246	78,961	A	売上収益
売上原価	70,902	2,740	68,162	A	売上原価
売上総利益	9,305	1,494	10,799		売上総利益
販売費及び一般管理費	6,410	697	7,108	C	販売費及び一般管理費
	-	186	186	C	その他の収益
	-	225	225	C	その他の費用
営業利益	2,895	758	3,653		営業利益
営業外収益	331	331	-	C	
営業外費用	377	377	-	C	
特別損失	0	0	-		
	-	145	145	C	金融収益
	-	276	276	C	金融費用
税金等調整前四半期純利益	2,849	672	3,521		税引前四半期利益
法人税等	1,508	32	1,540		法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益	1,341	640	1,981		四半期利益
少数株主利益	698	151	849		非支配持分に帰属する 四半期利益
四半期純利益	643	488	1,131		親会社の所有者に帰属する 四半期利益

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前四半期純利益	1,341	640	1,981		四半期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	150	-	150		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の利得及び損失 在外営業活動体の換算差額
為替換算調整勘定	8,369	5,228	3,141		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	8,519	5,228	3,291		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	9,860	4,588	5,272		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	6,578	2,604	3,974		親会社の所有者に帰属する 四半期包括利益
少数株主に係る四半期包括利益	3,282	1,984	1,299		非支配持分に帰属する 四半期包括利益

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償受給品取引」）を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が7,563百万円減少しております。

B. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額に影響があります。

C. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	349,375	30,686	318,689	A	売上収益
売上原価	302,647	31,540	271,107	A	売上原価
売上総利益	46,728	854	47,582		売上総利益
販売費及び一般管理費	27,064	294	27,357	D	販売費及び一般管理費
	-	589	589	D	その他の収益
	-	1,296	1,296	D	その他の費用
営業利益	19,664	147	19,517		営業利益
営業外収益	977	977	-	D	
営業外費用	1,001	1,001	-	D	
特別利益	2,765	2,765	-	B,D	
特別損失	722	722	-	D	
	-	417	417	D	金融収益
	-	635	635	D	金融費用
税金等調整前当期純利益	21,683	2,384	19,300		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	6,723	6,723	-		
法人税等調整額	125	125	-		
法人税等合計	6,597	381	6,216		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	2,003	13,083		当期利益
少数株主利益	2,828	175	2,653		非支配持分に帰属する当期利益
当期純利益	12,258	1,828	10,430		親会社の所有者に帰属する 当期利益

日本基準表示科目	日本基準	調整金額	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円		
少数株主損益調整前当期純利益	15,086	2,003	13,083		当期利益
その他の包括利益					その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	4,716	-	4,716		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定される金融 資産の利得及び損失
	-	3,664	3,664		確定給付負債（資産）の純 額の再測定
為替換算調整勘定	13,915	8,031	5,884		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	18,631	4,367	14,264		税引後その他の包括利益
包括利益	33,717	6,370	27,348		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	27,387	3,955	23,431		親会社の所有者に帰属する 当期包括利益
少数株主に係る包括利益	6,330	2,414	3,916		非支配持分に帰属する 当期包括利益

主に以下の理由から日本基準とIFRSの包括利益の金額は相違しております。

A. 売上収益、売上原価の調整

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引（以下、「有償受給品取引」）を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額が35,220百万円減少しております。

B. 負ののれんの調整

日本基準では従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得したことに伴い負ののれんが発生し、「特別利益」として認識しております。IFRSでは資本取引として扱い、「資本剰余金」の増加として認識しております。

C. 報告期間の期末日に係る調整

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の連結子会社について、報告期間の期末日を統一又は親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成し連結を行っております。その結果、連結損益計算書、連結包括利益計算書の各表示科目の金額に影響があります。

D. 表示組替

日本基準では、「販売費及び一般管理費」、「営業外収益」、「営業外費用」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

その他、資本に対する調整に関する注記に記載した項目のうち、包括利益に影響を与える調整項目についても連結損益計算書、連結包括利益計算書の各勘定の金額につき、日本基準の金額とIFRSの金額が相違する要因となっております。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の連結キャッシュ・フロー計算書に対する主要な調整項目の開示

従前より支配していた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーの株式を2014年1月に追加取得する際の支出について、日本基準では投資活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローが3,699百万円増加し財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

当該事項を除いて日本基準に準拠した、連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠して開示する連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

株式会社ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。